

## 介護予防・日常生活支援サービスにおけるケアマネジメントBの導入について

## 1. 導入の目的

高齢者数の増加に伴い、介護保険サービス及び総合事業の利用が増加しており、地域包括支援センターの負担増やケアマネジャーの人員不足が生じている。また、平成29年度に総合事業を開始したが、生活援助型の利用件数が伸び悩んでいる。

このため、下記事項の(1)～(3)を実施するため、簡略化した介護予防ケアマネジメント（以下、「ケアマネジメントB」という）を導入する。

- (1) 地域包括支援センターの負担軽減
- (2) ケアマネジャーの人員不足への対応
- (3) 重点ケア型から生活援助型に利用転換の促進□

## 2. 導入の内容

## (1) 利用者の対象者像

- ① 利用者の心身状態が安定し変化があまりないこと。
- ② 生活援助型を利用する対象者像であること。

## (2) ケアマネジメントBの内容

- ① アセスメント（課題分析）からケアプラン原案作成までは、ケアマネジメントAと同様とするが、従来使用している介護予防サービス・支援計画書から簡略化した計画書に変更する。
- ② サービス担当者会議については、初回は必ず開催し、その後は必要に応じて開催することとし、利用者の心身状態が安定し、変化がなく、サービスの変更が無い場合は省略することができる。
- ③ モニタリングの実施時期を3ヵ月から6ヵ月に変更する。

## (3) 報酬単位

1月あたり400単位とする。

なお、原則的な介護予防ケアマネジメントで算定できる加算は、ケアマネジメントBにおいても同様に算定できるものとする。

## 3. 生活援助型調整加算の導入

ケアマネジメントBの基本報酬に、訪問・通所サービスのどちらか一方のサービス類型が、生活援助型であった場合は、1月あたり30単位の生活援助型調整加算を算定することができる。

訪問サービス	通所サービス		生活援助型 調整加算
生活援助型	生活援助型	→	算定可
生活援助型	混合ケア型	→	算定可
混合ケア型	生活援助型	→	算定可
重点ケア型	生活援助型	→	算定不可
生活援助型	重点ケア型	→	算定不可

## 4. 導入の時期

平成31年2月 介護保険運営協議会に説明

平成31年3月 日野市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する条例施行規則を改定

平成31年4月 適用